



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸山製作所

コード番号 6316 URL <http://www.maruyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾頭 正伸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 佐藤 達也

TEL 03-3252-2271

四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	14,817	△13.4	105	△91.6	76	△92.9	△114	—
26年9月期第2四半期	17,113	30.9	1,254	818.1	1,081	541.8	582	—

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 144百万円 (△76.8%) 26年9月期第2四半期 621百万円 (△9.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	△2.34	—
26年9月期第2四半期	11.82	—

(注) 平成26年9月期第2四半期の四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1.000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	34,276	13,916	40.6
26年9月期	32,732	14,242	43.5

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 13,916百万円 26年9月期 14,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	—	—	4.00	4.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	△0.9	1,250	△35.3	1,000	△37.0	600	△6.9	12.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期2Q	50,293,328 株	26年9月期	50,293,328 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年9月期2Q	1,208,611 株	26年9月期	1,207,634 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期2Q	49,085,254 株	26年9月期2Q	49,310,090 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策を背景に、企業収益及び雇用情勢には、消費税増税後の低迷からようやく回復基調に転じ、改善の動きがみられましたが、個人消費は、消費者マインドに持ち直しがみられたものの依然として底堅い動きとなっており、先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、海外経済も、米国は回復傾向にあり、中国も緩やかながら拡大してまいりましたが、米国の金融政策正常化に向けた動きや、欧州のデフレ懸念など、景気の下振れリスクが残っております。

このような状況のもと、当社グループは、国内におきましては「創業120周年丸山サンクスキャンペーン」を全国で実施し、キャンペーン製品を中心に積極的な営業活動を展開することにより販売の拡大に努めてまいりました。一方、海外におきましては、新たな海外販路の開拓と販売の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、国内におきましては、販売の拡大に努めてまいりましたが、米価の下落による農家の設備投資意欲への影響や、消費税増税後の回復の遅れなどにより、国内売上高は11,031百万円（前年同四半期比19.3%減）となりました。一方、海外におきましては、米国景気の回復や円安効果もあり、北米、アジア、中南米向けが増加したことなどにより海外売上高は3,786百万円（前年同四半期比9.7%増）となりましたが、国内の減少を補うまでには至らず、当第2四半期連結累計期間の売上高合計は14,817百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

利益面では、物流費の減少はありましたが、売上高の減少、生産高の減少や円安に伴う材料費の高騰による原価率の上昇などにより売上総利益が減少したため、営業利益は105百万円（前年同四半期比91.6%減）、経常利益は76百万円（前年同四半期比92.9%減）となりました。四半期純損失は、特別損失の計上や、法人税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等の増加などにより、114百万円（前年同四半期は582百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

農林業用機械は、国内におきましては、創業120周年キャンペーンを中心に、積極的な営業活動を展開いたしましたが、米価の下落や消費税増税後の回復の遅れの影響などにより、前年同期に大幅に増加した高性能防除機が減少いたしました。一方、海外におきましては、防除機が増加しましたが、国内の減少を補うまでには至らず、国内外の農林業用機械の売上高合計は10,498百万円（前年同四半期比16.1%減）、営業利益は150百万円（前年同四半期比87.7%減）となりました。

工業用機械は、国内におきましては、ほぼ前年同四半期並となりましたが、海外におきましては、米国景気の回復や円安効果もあり、北米向けの工業用ポンプが増加した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は2,674百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は572百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。

その他の機械は、消防機械を主なものとしており、売上高は1,538百万円（前年同四半期比19.1%減）、営業損失は22百万円（前年同四半期は43百万円の損失）となりました。

不動産賃貸他の売上高は266百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は141百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は34,276百万円となり、前連結会計年度末より1,544百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の減少（605百万円）はありましたが、たな卸資産の増加（2,275百万円）などによるものであります。

負債総額は20,360百万円となり、前連結会計年度末より1,870百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加（958百万円）、電子記録債務の増加（806百万円）などによるものであります。

純資産の合計は13,916百万円となり、前連結会計年度末より325百万円減少いたしました。これは、退職給付に関する会計基準等の適用により期首の利益剰余金が減少したこと、四半期純損失を計上したことなどにより利益剰余金が減少（584百万円）したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の増加及び長期借入れによる収入はありましたが、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出及び長期借入金の返済による支出などにより、前連結会計年度末と比べ607百万円減少し、2,153百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、使用した資金は406百万円(前年同四半期比144百万円減)となりました。これは、前年同四半期に比べ税金等調整前四半期純利益の減少及びたな卸資産の増加はありましたが、仕入債務の増加及び法人税等の支払額の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は518百万円(前年同四半期比331百万円減)となりました。これは、前年同四半期に比べ有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、得られた資金は275百万円(前年同四半期比259百万円減)となりました。これは、前年同四半期に比べ長期借入れによる収入が減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、最新の市場環境等を勘案し、計画を見直した結果、前回予想(平成26年11月13日)を下回る見込みとなりました。詳細につきましては、本日発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、当該業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により当該予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が425百万円増加し、利益剰余金が273百万円減少しております。また、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当第2四半期連結累計期間の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法を継続適用しており、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(3) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年10月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.30%に変動いたします。

この法定実効税率の変動により、当第2四半期連結会計期間末の一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、28百万円減少し、法人税率等が81百万円増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は当社およびグループ会社従業員のうち、一定の要件を満たす者に対する報酬の一部として当社株式を給付することにより、報酬と当社の株価や業績との連動性をより強め、従業員が株主の皆様と株価上昇による経済的な利益を共有することにより従業員の株価への意識や労働意欲を高め、ひいては中長期にみて当社グループの企業価値を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という)を導入しております。

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社およびグループ会社の従業員(管理職員)に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社およびグループ会社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、当該従業員の退職時に累積した付与ポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する当社株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理いたします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は前連結会計年度91百万円、当第2四半期連結会計期間91百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

②期末株式数は、前第2四半期連結累計期間521,000株、当第2四半期連結累計期間521,000株であり、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間521,429株、当第2四半期連結累計期間521,000株であります。期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,228	2,622
受取手形及び売掛金	9,847	9,311
商品及び製品	5,689	7,369
仕掛品	362	420
原材料及び貯蔵品	1,523	2,061
その他	646	766
貸倒引当金	△16	△27
流動資産合計	21,282	22,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,479	3,372
土地	2,338	2,265
その他(純額)	1,801	1,889
有形固定資産合計	7,619	7,526
無形固定資産	179	287
投資その他の資産		
投資有価証券	3,096	3,293
その他	578	682
貸倒引当金	△24	△38
投資その他の資産合計	3,650	3,937
固定資産合計	11,449	11,751
資産合計	32,732	34,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,368	3,326
電子記録債務	4,592	5,399
短期借入金	1,220	1,221
1年内償還予定の社債	102	102
未払法人税等	111	96
賞与引当金	609	585
その他	1,654	950
流動負債合計	10,658	11,681
固定負債		
社債	506	455
長期借入金	4,993	5,558
退職給付に係る負債	1,924	2,265
その他	407	400
固定負債合計	7,831	8,679
負債合計	18,490	20,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	4,482	3,897
自己株式	△228	△228
株主資本合計	13,430	12,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	882	1,101
為替換算調整勘定	93	133
退職給付に係る調整累計額	△164	△164
その他の包括利益累計額合計	811	1,070
純資産合計	14,242	13,916
負債純資産合計	32,732	34,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	17,113	14,817
売上原価	12,174	10,852
売上総利益	4,939	3,964
販売費及び一般管理費	3,684	3,858
営業利益	1,254	105
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	20	23
為替差益	—	106
その他	21	27
営業外収益合計	47	168
営業外費用		
支払利息	58	57
持分法による投資損失	25	15
退職給付費用	80	80
その他	56	44
営業外費用合計	220	197
経常利益	1,081	76
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	6	14
投資有価証券評価損	—	33
その他	—	2
特別損失合計	6	50
税金等調整前四半期純利益	1,074	28
法人税等	491	143
少数株主損益調整前四半期純利益 又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	582	△114
四半期純利益又は四半期純損失(△)	582	△114

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益 又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	582	△114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	218
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	16	36
退職給付に係る調整額	—	0
持分法適用会社に対する持分相当額	3	3
その他の包括利益合計	38	259
四半期包括利益	621	144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	621	144

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,074	28
減価償却費	413	371
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	23
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	△24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△33	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△71
受取利息及び受取配当金	△26	△33
支払利息	58	57
持分法による投資損益(△は益)	25	15
投資有価証券評価損益(△は益)	—	33
売上債権の増減額(△は増加)	48	305
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,038	△2,211
仕入債務の増減額(△は減少)	853	1,604
その他	△258	△385
小計	80	△285
利息及び配当金の受取額	26	33
利息の支払額	△57	△59
法人税等の支払額	△599	△94
営業活動によるキャッシュ・フロー	△550	△406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50	—
有形固定資産の取得による支出	△863	△470
有形固定資産の売却による収入	1	103
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
関係会社株式の取得による支出	—	△3
貸付けによる支出	—	△54
その他	△38	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△850	△518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△95	△114
長期借入れによる収入	1,450	1,000
長期借入金の返済による支出	△443	△335
社債の償還による支出	△81	△51
リース債務の返済による支出	△20	△27
自己株式の取得による支出	△76	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△197	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	535	275
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△849	△607
現金及び現金同等物の期首残高	3,061	2,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,212	2,153

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,513	2,597	1,902	100	17,113	—	17,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	156	156	△156	—
計	12,513	2,597	1,902	257	17,270	△156	17,113
セグメント利益又は損失(△)	1,228	641	△43	127	1,953	△699	1,254

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,498	2,674	1,538	105	14,817	—	14,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	160	160	△160	—
計	10,498	2,674	1,538	266	14,978	△160	14,817
セグメント利益又は損失(△)	150	572	△22	141	842	△736	105

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。